

# Economic Monitor

## 機械受注は2ヶ月連続の減少も増加基調は維持(10月機械受注)

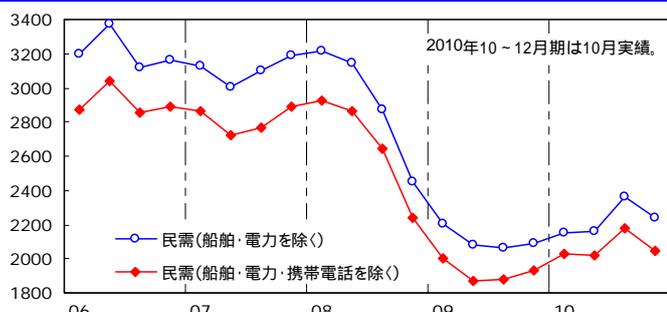
10月の機械受注は2ヶ月連続の減少もマイナス幅は小幅。10~12月期は減少が避けられないが、減少幅は内閣府見通しの前期比 9.8%よりは小幅の 4~5%程度に留まる見込み。機械受注は増加基調を維持しているものの、円高や先行き不透明感を受けて、加速も見込み難い。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は10月に前月比 1.4%(9月 10.3%)と2ヶ月連続で減少した。減少は当社予想通りだが、減少幅は当社予想の▲8%より小幅に留まっている。なお、市場コンセンサスは前月比横ばいだった。10月水準は7~9月期平均を5.5%下回っており、7~9月期に前期比9.6%と大幅に増加した反動もあって、10~12月期の機械受注は減少に転じると見込まれる。但し減少幅は、内閣府見通しの前期比 9.8%よりは小幅なものに留まる可能性が高い。なお、設備投資にカウントされない携帯電話を除いた系列は10月に前月比0.6%(9月▲14.2%)と小幅に増加したが、こちらは10月水準が7~9月期平均を6%下回っている。

10~12月期の機械受注については前期比 4~5%程度との予想を据え置く。減少幅は7~9月期急増の反動の範囲に留まり、機械受注については設備投資の増勢は維持される見込みである。但し、円高に伴う国内生産の競争力低下や需要の先行き不透明感を受けて、企業が設備投資の見送りや縮小を進める可能性が高いため、設備投資の増勢加速も見込み難い。

10月を業種別に見ると、まず製造業からの受注は前月比1.4%(9月▲20.7%)と2ヶ月ぶりに増加した。但し、10月水準は7~9月期を10.1%も下回っており、10~12月期は減少に転じる可能性が高い(内閣府見通しは▲1.8%)。短観に倣った業種区分では、素材セクターが15.4%(9月▲36.1)、加工組立セクターも7.3%(9月▲13.8%)と共に増加した(業種別に季節調整を施しているため製造業全体との加法整合性がない)。素材業種の増加は石油製品・石炭製品が前月比268.1%(9月▲72.3%)と急増した影響が大きく、主力の化学工業(▲18.2%)や鉄鋼業(▲20.1%)は7~9月期急増の反動もあり低調だった。加工組立セクターでは、一般機械(5.8%)、電気機械(53.9%)、自動車・同付属品(10.1%)と主要3業種が揃って増加した。そのうち電気機械は10月水準が7~9月期を27.8%、一般機械も2.5%上回っており、7~9月期に続いて10~12月期も増加が見込まれる。一方、自動車・同付属品は7~9月期に前期比▲7.1%と減少した後も関わらず、10月水準は7~9月期とほぼ同水準に留まった。エコカー補助金

### 民需の推移(10億円)



(出所)内閣府

### 製造業と非製造業の推移(10億円)



(出所)内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。

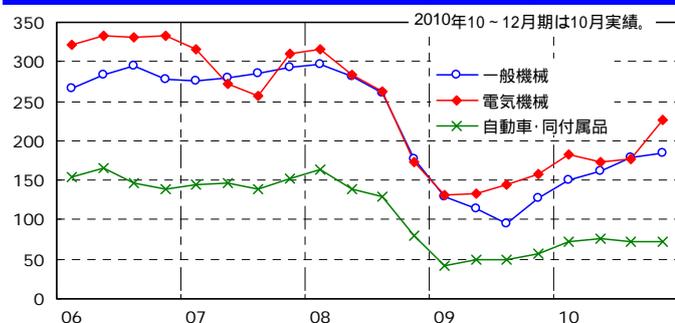
終了後の国内販売低迷影響の見極めるために、自動車関連産業が設備投資を抑制している可能性が指摘できる。

非製造業（除く船舶・電力）からの10月受注は前月比▲8.7%（9月3.0%）と4ヶ月ぶりに減少した。但し、設備投資に含まれない携帯電話を除いたベースでは9月▲8.8%→10月▲0.2%と2ヶ月連続の減少である。9月が携帯電話により携帯電話により押し上げられており、そうした要因が10月は剥落したというのが実情だろう。なお、携帯電話を含む系列の10月水準は7～9月期を4.5%下回っており、製造業と同じく10～12月期は減少が見込まれる。但し、内閣府見通しの前期比▲15.2%ほどの大幅減少とはならない可能性が高い。内訳を見ると、携帯電話発注の減少により通信業からの受注が前月比▲11.8%と大幅に減少したほか、情報サービス業（▲25.8%）や金融・保険業（▲13.6%）も低調だった。

10月の外需は前月比16.0%（9月6.9%）と2ヶ月連続で増加した。10月水準は7～9月期を19.7%も上回っており、10～12月期は6四半期連続の増加を記録する可能性が高い（内閣府見通しは9.3%）。機種別の内訳では原動機（前月比141.5%、当社季節調整値）や建設機械（12.4%）、道路車両（4.4%）などインフラ関連が好調だった。今後も、資本財関連輸出が増勢を継続すると見込まれることは、日本の輸出動向を考える上で明るい材料である。世界的な在庫復元の終了や景気対策の効果剥落に伴い、日本の輸出は減速傾向にあり、10～12月期はGDP統計に用いられる実質ベースで前期比横ばい程度まで鈍化する可能性が高い。そうした下で、資本財関連が輸出の底支えに寄与することが期待される。

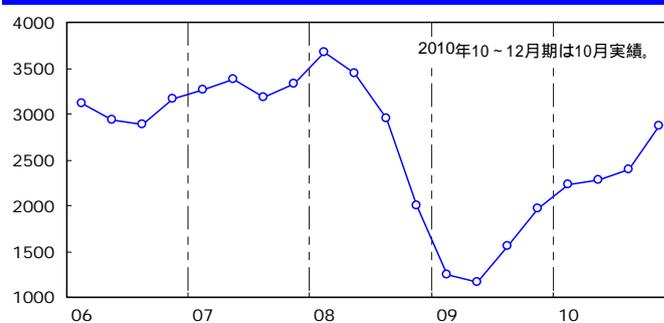
注) 2010年4月データの公表時点で、需要者区分の変更が2005年4月に遡って反映された。それに伴い、新聞・出版業が製造業から非製造業へ移行したため、2005年3月までと4月以降で若干の断層（製造業で0.9%、非製造業で0.6%）がある。

**加工組立業種の推移(10億円)**



(出所)内閣府

**外需(10億円)**



(出所)内閣府